

バイオ戦略の中長期的検討に向けた 有識者提言

-新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえて-

令和2年6月19日

バイオ戦略有識者会議

永山 治・小林 憲明・永井 良三・藤田 朋宏・吉澤 尚

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策は、すでに官邸や各省庁の施策に取り組みられており、バイオ戦略では中長期的な視点に立って支援していく。バイオでできること、バイオでやるべきことを議論しつつ、その実現に向け必要なインフラを描きだしバイオ戦略に反映させていく。我が国の安全保障という観点から、来るべき有事の際に対し、感染症等に関わるデータ、シームレスな情報等を集約し、全体を俯瞰的に把握して状況を判断、対策につなげる司令塔的体制の整備・確立が重要である。

バイオ医薬品の国内製造の整備について

国民のための安全保障の観点でワクチンを含むバイオ医薬品の国内製造の整備が必要である。

・今回の事態により、ワクチン、治療薬およびその原薬について、国民を守るために必要な量を自国で製造し供給・備蓄することの重要性が改めて指摘された。このような体制を維持するためには、公的資金の持続的な投入に関する議論も必要である。
・今回の事例も該当するが、世界のワクチン開発競争の中で、一番良いワクチンが海外で開発される可能性を想定した上で、日本国民に必要な量のワクチンを確保するためには、中長期的な視点でライセンスインのための外交戦略が必要である。

持続可能なサプライチェーンの整備について

今回露呈した物流上の課題を見直し、非常時にも耐えうる持続可能なサプライチェーンの整備は、バイオエコノミーを推進する上でも重要である。また、どこに何があるのか、どこに問題があるのか等の物流情報を把握できる仕組みを構築するべきである。

今回の事態では、産業基盤に関わる部品・原料について供給が途切れる事態が起こりうる事が判明した。「2030年に世界最先端のバイオエコノミー 社会を実現」するためにも、持続可能なサプライチェーンについて、通商問題の観点も含めた議論が必要である。また、わが国では物資のサプライチェーンの情報に関する変なルールが壁になって情報流通ができないところがあるが、どこに何があるかをだれでも把握できにような仕組みを構築すべきである。

データ連携のグランドデザインについて

医療からモノ作り、食料・農業にいたる情報やデータの連携にかかわるグランドデザインの構築が必要である。その際には、平時だけでなく、非常時への対応を含む安全保障の観点も視野に入れることが必要である。

我が国において、データの利活用に関する国家としてのガバナンスが不十分であり、データが産官学、省庁間で連携できていない状況にある。例えば、医療分野では、海外事例を参考に、治療と臨床研究が一体となった拠点で拠点間や海外も含めたデータ連携を推進する必要がある。今回、個人情報保護法に対応する規則が公立病院と民間病院で異なることで、患者の円滑な移送に支障をきたした。一方で、長寿社会における長いスパンでの意味を探るためには、臨床データ、臨床試験、観察、分子マーカー、ゲノム、腸内細菌などのあらゆる情報を集めてはじめて、価値が見え、マーケットを開ける。前記の物資のサプライチェーンの情報把握や、安全保障の観点も含め、データ連携のグランドデザインを構築すべきである。

投資促進と拠点について

我が国のバイオ産業が世界で戦うために、官の資金を呼び水とした民間投資喚起の仕組みや、企業の内部留保の活用なども視野にいれた、これまでとは次元の異なる資金供給の在り方の検討が必要である。バイオ戦略で設定する「グローバルバイオコミュニティ」や「地域バイオコミュニティ」に重要な役割が期待される。

バイオのR&Dには最低でも数百億円が必要だが、今回のコロナ禍で機関投資家によるバイオ産業への資金流入が止まる可能性が高くなった状況では、民間投資の呼び水としての官の資金の在り方がますます重要になる。また、日本企業の莫大な内部留保を投資にむけさせるような新たな仕組みも必要である。バイオ戦略で設定する国際、地域拠点の役割は大きく、例えば、健康・医療分野では、治療と臨床研究が一体となった拠点が研究開発の中核として期待される。例えば、ヒトの研究をするためには、臨床研究法のもと、病院と基礎研究者、トランスレーショナルリサーチの研究者、情報の研究者が一体になる構図を考える必要がある。